

ESGデータ(環境編)

事業活動における環境負荷低減への取り組み

事業活動に伴うCO₂排出量と従業員の移動に伴うCO₂排出量

【2020年度集計の考え方】

集計範囲：MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス

【CO₂排出量の算出方法】

1. 都市ガス、LPG、灯油、軽油、重油、蒸気・温水、冷水、ガソリンは地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づく係数
2. 電力は温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における電気事業者ごとの基礎排出係数の最新値(2019年度実績値)
3. 再生可能電力利用分については、当該CO₂排出量を0としてカウント
4. 海外出張(国際線の利用)は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)の係数によるものです。

【電力の利用によるCO₂排出量】

電力会社が京都メカニズムクレジットや国内認証排出削減量等を反映していない「基礎排出係数(調整前排出係数)」による算定結果を記載しています。但し、三菱UFJ銀行丸の内本館ビルでの再生可能電力使用分はCO₂排出量を0として集計しています。

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

MUFG環境負荷データとCO₂排出量推移

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
延べ床面積		千m ²	2,175	2,174	2,175	2,167	2,089
直接的エネルギー消費	都市ガス	千Nm ³	3,915	3,965	3,697	3,285	3,059
	重油	kl	855	962	805	856	956
	灯油	kl	81	75	76	68	49
間接的エネルギー消費	電力	千kWh	409,823	397,386	381,211	395,463	370,594
	蒸気・温水	GJ	63,463	68,257	62,466	61,657	58,646
	冷水	GJ	55,836	56,213	61,828	57,148	49,544
従業員の移動に係わるエネルギー消費、道路交通	海外出張(国際線)	千km	56,568	52,672	52,359	36,280	64
	社用車(ガソリン)	kl	2,927	2,684	2,570	2,133	1,517
水の有効利用	上水	千m ³	1,398	1,503	1,446	1,383	676
	下水	千m ³	1,155	1,176	1,208	1,154	484
エネルギー総使用量		MWh	-	431,961	415,737	428,464	400,647

CO₂排出量推移

計測項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
CO ₂ 排出量	Scope1	直接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,421	11,836	10,795	9,963	9,560
	Scope2	間接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	212,282	202,004	186,870	184,287	162,159
	Scope3	その他関連のある間接的なCO ₂ 排出量	t-CO ₂	11,487	10,598	10,309	7,959	3,526
		CDMクレジット等によるオフセット	t-CO ₂	-25,500	0	0	0	0
		合計	t-CO ₂	209,689	224,439	207,973	202,209	175,244
CO ₂ 排出原単位(床面積あたりCO ₂ 排出量)		t-CO ₂ /千m ²	96	103	96	93	84	
電力使用原単位(床面積あたり電気使用量)		kWh/m ²	188	183	175	182	177	

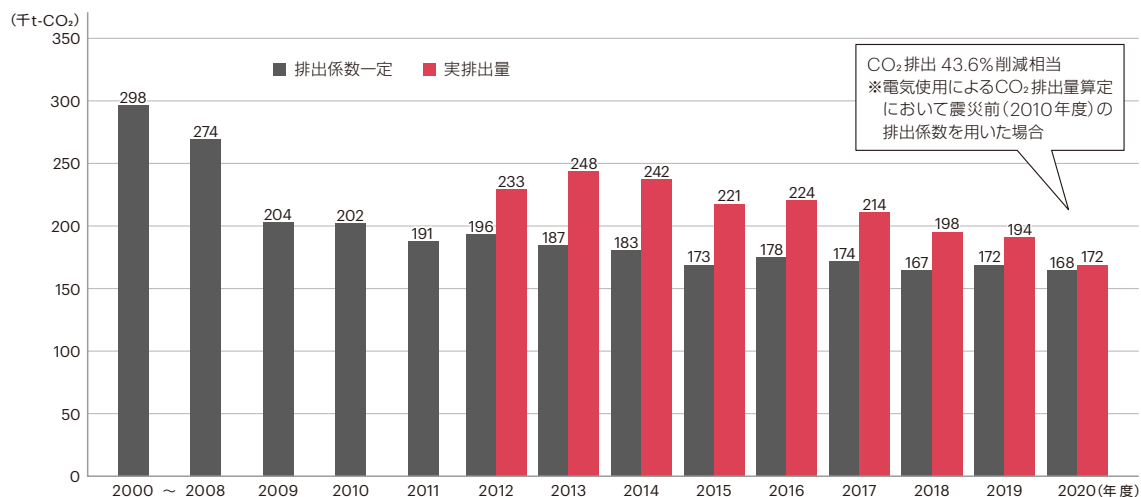
Scope別の内訳

● CO₂排出量の内訳

【単位:t-CO₂】

計測項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
直接的なCO ₂ 排出量 (Scope 1)	都市ガス	8,897	9,036	8,420	7,472	6,847
	重油	2,318	2,608	2,180	2,321	2,590
	灯油	206	192	194	170	123
	小計	11,421	11,836	10,795	9,963	9,560
間接的なCO ₂ 排出量 (Scope 2)	電力	205,482	194,910	179,785	177,248	155,992
	蒸気・温水	3,617	3,891	3,561	3,514	3,343
	冷水	3,183	3,204	3,524	3,524	2,824
	小計	212,282	202,004	186,870	184,287	162,159
その他関連のある間接的なCO ₂ 排出量 (Scope 3)	海外出張(国際線)	4,695	4,372	4,346	3,011	5
	社用車(ガソリン)	6,792	6,226	5,963	4,948	3,520
	小計	11,487	10,598	10,309	7,959	3,526
CDMクレジット等によるオフセット		-25,500	0	0	0	0
CO ₂ 排出量 合計		209,689	224,439	207,973	202,209	175,244

● Scope 1+2 CO₂排出量の推移



※ グラフは、2000年度CO₂排出量を基準とし削減目標設定を行った4社を集計範囲としているため、グラフ上の数値は表と異なります。
 ※ 電気使用による2010年度CO₂排出係数は、「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会 2010年9月)に記載されている値。

オフィスの職場保全コストと環境保全効果

【2020年度集計の考え方】

集計範囲：MUFG、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス

集計方法：「環境会計ガイドライン 2005年版」(環境省)を参考

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

減価償却費の集計方法に関しては、投資額の減価償却費は耐用年数5年の定額法(残存価値なし)として費用に含めています。

環境設備の導入から修繕や改良が必要となる期間として、耐用年数を5年としています。

環境保全コスト

【単位：百万円】

分類	主な取り組みの内容	2019年度		2020年度		前年度比	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
1. 事業エリア内コスト	-	3,207	7,500	3,971	5,917	764	△1,583
内訳	1-1 公害防止コスト	0	167	0	67	0	△100
	1-2 地球環境保全コスト	3,207	6,908	3,971	5,517	764	△1,391
	1-3 資源循環コスト	0	425	0	333	0	△92
2. 上・下流コスト	-	0	0	0	0	0	0
3. 管理活動コスト	環境マネジメントの整備・運用、 環境情報の開示など	0	10	0	9	0	△1
4. 研究開発コスト	-	0	0	0	0	0	0
5. 社会活動コスト	環境保全関連の寄付金など	0	96	0	110	0	15
6. 環境損傷対応コスト	-	0	0	0	0	0	0
合計		3,207	7,606	3,971	6,036	764	△1,569

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標	単位	2019年度	2020年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	都市ガス	千Nm ³	3,285	3,059	△412
	重油	kl	856	956	52
	灯油	kl	68	49	△8
	電力	千kWh	395,463	370,594	14,252
	蒸気・温水	GJ	61,657	58,646	△809
	冷水	GJ	57,148	49,544	△4,680
	上水	千m ³	1,383	676	△63
	従業員の移動に係わる エネルギー消費：社用車(ガソリン)	kl	2,133	1,517	△437
事業活動から排出する環境負荷 および廃棄物に関する環境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	202,744	175,632	△6,061
	下水	千m ³	1,154	484	△54
その他の環境保全効果	従業員の移動に係わる エネルギー消費：海外出張(国際線)	千km	36,280	64	△16,079

プラスチックごみ削減への取り組み

資源循環への国際的な意識の高まり、ごみ問題の深刻化、海洋・海洋資源の保全といった観点から、世界的に使い捨てプラスチックに対する規制が強化される流れにあると認識し、MUFGとして下記の項目に取り組んでいます。

1. 使用後ペットボトルの分別回収
2. 営業拠点等で行う地域貢献活動における、清掃活動等の実施
3. 廃棄物リサイクル率90%以上に目標を定め、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実施
(なお、2020年度実績は本館91.2%)
4. プラスチックに関連するお客さまへの、プラスチック規制の動向・影響をご説明する資料や、プラスチック規制を踏まえた事業戦略等に関する資料等による情報提供および取り組みのサポート

三菱UFJ銀行

●ごみの削減

中長期計画	リサイクル率90%以上を定着させる						
2020年度目標	東京・名古屋・大阪の各本部ビルにおける廃棄物リサイクル率を90%以上とする						
2020年度活動結果	<table border="0"> <tr> <td>【東京(本館)】</td> <td>91.2%</td> </tr> <tr> <td>【名古屋(名古屋栄ビル)】</td> <td>83.0%</td> </tr> <tr> <td>【大阪(大阪ビル)】</td> <td>56.0%</td> </tr> </table>	【東京(本館)】	91.2%	【名古屋(名古屋栄ビル)】	83.0%	【大阪(大阪ビル)】	56.0%
【東京(本館)】	91.2%						
【名古屋(名古屋栄ビル)】	83.0%						
【大阪(大阪ビル)】	56.0%						

▶ 詳細:「その他グループ各社の取り組み」については
(<https://www.mufg.jp/csr/environment/effort/>)をご参照ください。

その他の環境負荷削減への取り組み

グループ各社でも中長期的な環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

三菱UFJ銀行

●大気汚染の防止

中長期計画	車両排気ガスによる大気汚染の軽減を図る
2020年度目標	営業車両の台数削減、小型車へのシフト、低公害車の導入を推進するとともに、エコドライブに努める
2020年度活動結果	749台の台数削減
2021年度計画	営業車両の台数削減、小型車へのシフト、低公害車の導入を推進するとともに、エコドライブに努める

本業を通じた環境負荷低減への取り組み

融資を通じたCO₂削減効果および経済効果

融資を通じたCO₂削減効果および経済効果の推移

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
年度別環境融資案件数	件	9	26	23	9	6
年度別融資による年間CO ₂ 削減効果	千t-CO ₂	19.1	167.6	135.3	1.7	0.4
累計CO ₂ 削減効果	千t-CO ₂	1,018.2	1,185.8	1,321.1	1,322.8	1,323.2
累積削減経済効果	百万円	5,505	5,614	5,702	5,703	5,704
削減単価 [※]	円/t-CO ₂	1,500	650	650	600	540

※ 国内の削減費用とみなすことが可能な指標として東京都「総量削減義務と排出量取引制度」に関する東京都の調査「取引価格の査定結果について(2020年6月8日)」より「超過削減量」の仲値価格を用いました。

融資を通じたCO₂削減効果および経済効果の内訳

● 年度別環境融資案件数内訳

	2016年度以前累計	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	37	11	2	0	0	50	18.1%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	14	0	0	0	0	14	5.1%
適正処理 (最終処分場ほか)	7	0	0	0	0	7	2.5%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	112	8	16	8	4	148	53.6%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	42	7	5	1	2	57	20.7%
合計	212	26	23	9	6	276	100.0%

● 年度別融資による年間CO₂削減効果内訳

【単位：千 t-CO₂】

	2016年度以前累計	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	399	159.2	125.7	0.0	0.0	683.9	51.7%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	101	0.0	0.0	0.0	0.0	101.0	7.6%
適正処理 (最終処分場ほか)	29	0.0	0.0	0.0	0.0	28.7	2.2%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	448	3.7	8.5	1.7	0.3	462.8	35.0%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	41	4.7	1.1	0.0	0.1	46.9	3.5%
合計	1,018	167.6	135.3	1.7	0.4	1,323.2	100.0%

※ 四捨五入により合計が合わない箇所があります。

● 年間CO₂削減による経済効果(累積削減経済効果内訳)

【単位：百万円】

	2016年度以前累計	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	累計	構成比率
再生可能エネルギー (風力発電ほか)	2,393	103.5	81.7	-	-	2,577.6	45.2%
リサイクル (建設廃棄物ほか)	707	0.0	0.0	-	-	707.0	12.4%
適正処理 (最終処分場ほか)	201	0.0	0.0	-	-	200.9	3.5%
省エネ設備・機材導入 (機械設備、素材ほか)	2,087	2.4	5.5	1.0	0.1	2,096.6	36.8%
省エネ建物建設 (ショッピングモール、事務所ビルほか)	118	3.0	0.7	0.0	0.1	121.6	2.1%
合計	5,506	108.9	87.9	1.0	0.2	5,703.7	100.0%

※ 四捨五入により合計が合わない箇所があります。

ESGデータ(社会編)

●従業員の状況(新基準)

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ 銀行	従業員数 ^{*1}	人	34,276	34,101	33,524	32,186	30,554
	うち国内従業員数	人	28,496	28,302	27,855	26,347	24,647
	年齢層:20-29歳	人	8,650	8,291	8,287	7,982	6,287
	年齢層:30-39歳	人	8,377	8,502	8,170	7,676	7,843
	年齢層:40-49歳	人	8,544	8,379	8,131	7,608	6,637
	年齢層:50-歳	人	2,924	3,129	3,267	3,080	3,879
	女性従業員比率	%	52	53	54	57	59
	うち海外現地採用者	人	5,781	5,800	5,669	5,840	5,908
	嘱託	人	1,641	1,609	1,562	1,501	1,429
	臨時従業員数 ^{*2}	人	11,973	11,347	11,119	10,300	9,645
	平均年齢 ^{*3}	歳	37.9	37.5	38.2	39.6	38.3
	平均勤続年数 ^{*3}	年	14.5	14.1	14.6	15.2	14.7
	自己都合退職率	%	2.1	2.1	2.6	2.8	2.1
	三菱UFJ 信託銀行	従業員数 ^{*4}	人	6,959	7,011	6,457	6,397
うち国内従業員数(除く営業等嘱託)		人	5,949	6,085	5,601	5,566	5,502
年齢層:20-29歳		人	1,210	1,272	1,226	1,223	1,212
年齢層:30-39歳		人	1,541	1,554	1,418	1,478	1,473
年齢層:40-49歳		人	1,789	1,642	1,342	1,237	1,154
年齢層:50-歳		人	1,409	1,617	1,615	1,628	1,663
女性従業員比率		%	39	40	42	41	40
うち国内営業等嘱託		人	603	534	468	443	454
うち海外現地採用者		人	407	392	388	388	417
臨時従業員		人	1,804	1,785	1,582	1,538	1,383
平均年齢 ^{*5}		歳	42.8	42.8	42.8	42.9	43.1
平均勤続年数 ^{*5}		年	15.8	16.2	16.6	16.8	17.0
自己都合退職率		%	2.9	2.5	2.9	2.6	1.7
三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券		従業員数 ^{*4}	人	5,226	5,204	5,273	5,401
	うち国内従業員数	人	5,194	5,161	5,231	5,365	5,873
	年齢層:20-29歳	人	991	1,028	1,000	1,077	1,002
	年齢層:30-39歳	人	1,272	1,159	1,135	1,057	1,203
	年齢層:40-49歳	人	1,334	1,284	1,277	1,248	1,307
	年齢層:50-歳	人	1,597	1,690	1,819	1,983	2,361
	女性従業員比率	%	34	34	35	34	34
	うち海外現地採用者 ^{*6}	人	0	0	0	0	0
	臨時従業員(平均)	人	400	288	222	192	198
	平均年齢	歳	40.8	41.1	41.5	41.9	43.9
	平均勤続年数	年	13.4	13.9	14.3	14.7	17.3
	自己都合退職率	%	3.2	4.5	5.3	5.0	5.0

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ ニコス	従業員数 ^{*7}	人	3,402	3,181	3,111	3,059	3,463
	年齢層: 20 - 29歳	人	559	547	553	574	620
	年齢層: 30 - 39歳	人	1,021	914	841	749	831
	年齢層: 40 - 49歳	人	1,141	1,062	988	959	1,038
	年齢層: 50 - 歳	人	681	658	729	777	974
	女性従業員比率	%	46	47	48	49	51
	平均年齢	歳	40.2	40.1	40.5	41.0	41.6
	平均勤続年数	年	16.0	16.1	16.5	17.1	17.3
	自己都合退職率	%	-	2.4	3.6	3.8	2.0
アコム	従業員数 ^{*8}	人	1,854	1,936	2,020	2,063	2,112
	年齢層: 20 - 29歳	人	406	458	525	548	572
	年齢層: 30 - 39歳	人	455	449	390	357	396
	年齢層: 40 - 49歳	人	673	688	694	722	676
	年齢層: 50 - 歳	人	320	341	411	436	468
	女性従業員比率	%	36	39	39	40	40
	臨時従業員 ^{*9}	人	161	116	113	84	87
	平均年齢	歳	39.9	40.0	40.4	40.7	40.5
	平均勤続年数	年	15.2	14.9	14.4	14.8	14.8
自己都合退職率	%	3.7	3.2	3.6	3.0	2.9	
海外社員 ^{*10}	アジア	人	6,877	6,747	6,813	7,011	6,964
	米州	人	13,326	13,628	13,908	13,818	14,400
	欧州	人	2,530	2,598	2,708	2,827	3,043
	その他	人	0	0	0	0	0
グループ障がい者雇用率 ^{*11}		%	2.22	2.28	2.32	2.41	2.48

※1 執行役員は含まず、三菱UFJ銀行から他社への出向者を除き、他社から三菱UFJ銀行への出向者は含む

※2 派遣社員を含む

※3 海外現地採用者および他社から三菱UFJ銀行への出向者を除く

※4 執行役員は含まず、三菱UFJ信託銀行から他社への出向者を除き、他社から三菱UFJ信託銀行への出向者は含む

※5 執行役員、受入出向者および海外現地採用者を除く

※6 北京事務所採用者

※7 執行役員、出向社員は含まず

※8 正社員(顧問、執行役員含む)と拠点正社員。社外出向は除き、受入出向は含む

※9 有期契約社員(準社員と臨時社員)の年間平均雇用人数

※10 三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は海外支店並びにMUFG Union Bank等の実質支店現地法人の派遣行員・社員とナショナルスタッフ、三菱UFJ信託銀行は海外支店の派遣社員とナショナルスタッフを集計。

※11 法定雇用率制度で定められた算出式を用いて、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(前述の2社は特例子会社およびグループ適用関係会社を含む)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコス、アコムにおける国内の雇用率を算出したもの。各年度とも、翌年6月1日基準の数値。

●採用人員^{※1}

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	合計	人	1,321	1,122	1,085	631	478
	新卒採用	人	1,212	1,020	958	513	370
	総合職	人	447	391	608	346	271
	総合職(特定)	人	320	226	- ^{※2}	-	-
	BS職	人	445	403	350	167	99
	中途採用	人	109	102	127	118	108
三菱UFJ信託銀行	合計	人	369	279	348	304	192
	新卒採用	人	303	229	249	194	134
	総合職	人	223	135	177	194	134
	基幹職	人	80	94	72	-	-
	中途採用	人	66	50	99	110	58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	合計	人	323	271	286	98	86
	新卒採用	人	274	243	260	84	54
	総合職	人	179	190	217	84	54
	エリア総合職	人	83	43	30	-	-
	地域職	人	12	10	13	0	0
	中途採用	人	49	28	26	14	32
三菱UFJニコス	合計	人	166	80	130	142	160
	新卒採用	人	106	70	96	102	82
	基幹職	人	64	56	75	77	82
	エリア職	人	42	14	21	25	0
	中途採用	人	60	10	34	40	78
アコム	合計	人	99	196	170	148	174
	新卒採用	人	80	91	114	83	107
	総合職	人	49	58	82	66	95
	限定職	人	31	33	32	17	12
	中途採用	人	19	105	56	65	67

※1 各次年度入社(新卒のみ)

※2 総合職へ一本化したため、該当なし

●研修時間

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
MUFG ^{※1} University	総研修時間	時間	/	/	28	27	10
	従業員一人あたりの平均研修時間	時間	/	/	28	27	10
	従業員一人あたりの平均研修日数	日	/	/	5	4	4
研修に掛けた費用 ^{※2}	合計	百万円	/	/	595	851	655
	三菱UFJ銀行	百万円	/	/	418	609	452
	三菱UFJ信託銀行	百万円	/	/	114	148	126
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	百万円	/	/	63	94	77

※1 MUFG Universityのプログラムについて、現状では受講者1人が複数プログラムを受講することがないため、総研修時間＝一人あたりの平均研修時間となる

※2 人事部主催の必須および指名選抜型研修に係る総研修費(MUFG University含む)

●制度・休暇等取得者数

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	育児休業	人	2,640	2,940	2,886	2,815	3,253
	うち男性	人	555	582	535	610	603
	育児短時間勤務制度	人	1,387	1,216	1,367	1,460	1,496
	介護休暇	人	365	429	517	643	569
	介護休業	人	8	13	16	25	14
三菱UFJ信託銀行	育児休業	人	363	386	413	507	546
	うち男性	人	8	8	22	106	163
	育児短時間勤務制度	人	280	322	328	351	313
	介護休暇	人	2	5	7	5	26
	介護休業	人	1	3	3	7	6
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	育児休業	人	218	282	233	286	272
	うち男性	人	57	119	83	118	106
	育児短時間勤務制度	人	143	177	143	147	138
	介護休暇	人	29	26	35	72	78
	介護休業	人	1	1	0	2	2
三菱UFJニコス	育児休業	人	156	149	134	156	236
	うち男性	人	3	4	3	21	55
	育児短時間勤務制度	人	282	280	306	297	381
	介護休暇	人	42	46	58	80	130
	介護休業	人	6	3	0	5	11

●主要各社の女性登用目標と進捗(国内)

		単位	実績 2018/3	実績 2019/3	実績 2020/3	実績 2021/3	目標 ^{※1}
三菱UFJ銀行	マネジメント比率	%	15.5	17.1	20.2	21.8	23.0
	役付者比率	%	22.2	24.3	27.0	30.2	35.0
三菱UFJ信託銀行	マネジメント比率 ^{※2}	%	7.4	8.4	10.0	10.2	11.0
	役付者比率	%	22.6	23.8	25.2	26.2	29.0
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	マネジメント比率 ^{※3}	%	3.1	3.5	4.0	6.5	11.0
	役付者比率	%	13.1	14.3	16.0	18.2	22.0
3社合計(合同目標)	マネジメント比率	%	12.0	13.0	14.9	16.7	18.0
三菱UFJニコス	管理職およびチームリーダー職 (係長担当職)	%	20.1	20.0	20.4	23.3	25以上

※1 2024年3月末を目処とする目標

※2 今中計より集計基準を一部変更

※3 今中計より集計対象をポスト任用者に変更

●主要各社の女性役員数

		単位	実績 2018/3	実績 2019/3	実績 2020/3	実績 2021/3
三菱UFJ フィナンシャル・ グループ [*]	役員数	人	10	14	17	19

※三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJニコスの合算
(社外取締役、海外現地採用者を含む)

●平均年間給与

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	万円	773.8	773.3	771.5	774.4	773.1
三菱UFJ信託銀行	万円	864.6	859.7	844.4	850.1	869.9
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	万円	877.3	854.1	860.2	748.0	772.6

同一職責同一処遇であり、男女別・国内地域別格差はありません。

●労働災害の発生状況

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	業務災害発生件数 (うち休業あり)	件				144 (40)	130 (34)
	通勤災害発生件数 (うち休業あり)					143 (57)	118 (56)
三菱UFJ信託銀行	業務災害発生件数 (うち休業あり)	件				19 (7)	5 (2)
	通勤災害発生件数 (うち休業あり)					18 (9)	11 (5)
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	業務災害発生件数 (うち休業あり)	件				7 (1)	5 (0)
	通勤災害発生件数 (うち休業あり)					9 (1)	11 (2)

●労働時間(従業員一人当たり)

		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	一月あたり平均残業時間 (法定時間外)	時間				19.5	19.6
	一月あたりの残業時間が 60時間を超える割合	%				0	0
三菱UFJ信託銀行	一月あたり平均残業時間 (法定時間外)	時間				25.8	26.3
	一月あたりの残業時間が 60時間を超える割合	%				0	0
三菱UFJモルガン・ スタンレー証券	一月あたり平均残業時間 (法定時間外)	時間				20.1	20.3
	一月あたりの残業時間が 60時間を超える割合	%				0	0

●労働組合加入率

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
三菱UFJ銀行	%	75.0	78.8	78.8	79.6	83.0
三菱UFJ信託銀行	%	75.5	76.5	74.9	75.1	75.2
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	%	48.2	48.3	46.9	43.2	60.2

三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は各社の従業員組合と労働協約を締結し、組合員の労働条件の改善並びに会社の健全な発展に向け団体交渉を行い、健全な労使関係の維持・向上に取り組んでいます。

ESGデータ(ガバナンス編)

		2018年度	2019年度	2020年度
ガバナンス				
取締役会構成	取締役総数	16人	16人	16人
	うち社外取締役数	9人	9人	9人
	うち独立取締役数	9人	9人	9人
	うち女性取締役数	3人	4人	4人
	うち外国籍取締役数	2人	2人	2人
取締役会	開催数	9回	10回	10回
	平均出席率	100%	100%	100%
指名・ガバナンス委員会	委員数	5人	5人	5人
	うち社外取締役数	4人	4人	4人
	委員長	社外取締役	社外取締役	社外取締役
	開催数	13回	14回	12回
	平均出席率	100%	100%	100%
報酬委員会	委員数	5人	5人	5人
	うち社外取締役数	4人	4人	4人
	委員長	社外取締役	社外取締役	社外取締役
	開催数	7回	8回	6回
	平均出席率	97%	100%	100%
監査委員会	委員数	5人	5人	5人
	うち社外取締役数	3人	3人	3人
	委員長	社外取締役	社外取締役	社外取締役
	開催数	17回	16回	16回
	平均出席率	99%	97.5%	100%
コンプライアンス				
コンプライアンス・ヘルプラインに寄せられた通報件数	通報受付件数 (持株、銀行、信託、証券、ニコス、アコムの合算)	-	-	570件
政治献金				
政党などへの献金総額		20百万円	20百万円	20百万円